

土木学会 インフラパートナー制度



インフラパートナー

JSCE 土木学会

<https://infrapartner.jsce.or.jp>

1) 「JSCEの新たなパートナー展開」の検討

【家田会長の就任挨拶】

『JSCE2020』 着実な実施に向けての 5つのポイント

- 第一「大災害への的確な対応と社会への発信」
- 第二「東日本大震災復興10年の総括と次なる大災害への備え」
- 第三「海外インフラ展開の戦略的推進」
- 第四「インフラメンテナンスへの戦略的取組」



第五は、「**JSCEの新たなパートナー展開**」です。本来、インフラや国土の整備・マネジメントは、施設管理のサイドに立つ者と、インフラや国土そして私たちの仕事に関心を寄せ様々な協働活動をされている人たちの密接な協力があって初めて充実するものです。また、インフラメンテナンスなどの業務は地方公共団体など公共セクターの技術者や地方の民間企業などが主な担い手です。そういった方々や団体を土木学会のパートナーと位置づけ、より緊密な協力体制がとれるよう制度的充実を進めます。

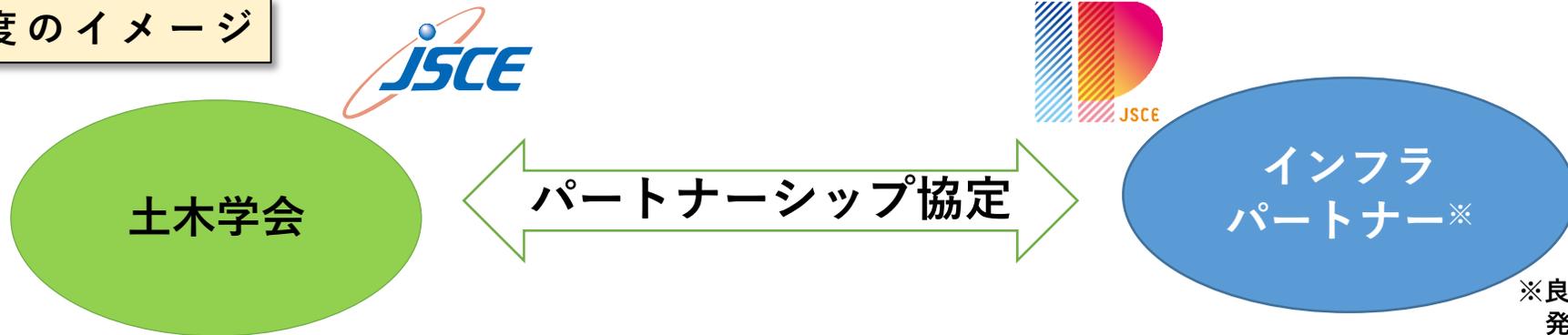
2) 国土・インフラに係る「パートナー」との連携・協力制度のイメージ

目的

『市民協働活動*』を行う団体、つまり、国土やインフラ保全、地域づくり、人材育成などを目指し活動している市民グループ等を「パートナー」と位置付け、土木学会として連携・協力し、インフラ関連の活動の活性化、また、地域のインフラの質的向上を図る取組み。

*行政、国土・インフラ管理者などと一緒になってインフラに関わっていく活動。

制度のイメージ



※良質な国土・インフラの維持・発展を目的・理念に掲げるような市民グループ等。

【土木学会が連携・協力できる内容例）】

- インフラパートナー開催イベントへの参加及び後援・広報
- インフラパートナー活動を学会広報メディア（Web、SNS、学会誌等）により対外的に発信
- 本部委員会、支部及び他団体との交流・情報交換の場の提供など

【インフラパートナーが連携できる内容例）】

- 学会のイベントへの参加・PR
- 地域インフラ改善のための提案
- 本部委員会・支部との交流など

3) 土木学会インフラパートナー協定(合意書)の締結

- 「土木学会」と「インフラパートナー」とで基本的な連携・協力事項について「合意書」締結

 インフラパートナー 合意書

●●●「以下、「■■■」という」と公益社団法人土木学会（以下、「土木学会」という）は、お互いを「インフラパートナー」と位置付け、国土保全・インフラマネジメントに携わる同士が連携することにより、地域インフラの質的向上を図るとともに、その関連活動を楽しみ推進することを目的に、下記の通り合意した。

記

【連携内容】

- ・双方の活動の広報に関すること（イベントの案内・後援等）
- ・双方の活動に資する情報交換に関すること（他団体交流等）
- ・その他、本合意の目的に沿うこと

【確認事項】

- ・双方は相互の独立した活動を尊重する
- ・相互に経費負担の義務を負うものではない
- ・各行事については主催者が安全を始めその責務を負う
- ・第三者と連携・協力することを相互に妨げない
- ・連携にあたり知り得た相手方の情報の取り扱いについては留意する
- ・合意期間は1年、その後自動更新とし解約予定日の1か月前に通知する

【その他】

- ・疑義及び変更の必要が生じた場合には、別途協議する
- ・具体的な実施内容については、双方合意の上決定する

2021年 月 日

JSCE

NPO 法人 ○○○○	代表	■■ ■■
公益社団法人土木学会	会長	家田 仁
公益社団法人土木学会○○支部	支部長	■■ ■■

- 【連携内容】**
- ・双方の活動の広報に関すること（イベントの案内・後援等）
 - ・双方の活動に資する情報交換に関すること（他団体交流等）
 - ・その他、本合意の目的に沿うこと
- 【確認事項】**
- ・双方は相互の独立した活動を尊重する
 - ・相互に経費負担の義務を負うものではない
 - ・各行事については主催者が安全を始めその責務を負う
 - ・第三者と連携・協力することを相互に妨げない
 - ・連携にあたり知り得た相手方の情報の取り扱いについては留意する
 - ・合意期間は1年、その後自動更新とし解約予定日の1か月前に通知する
- 【その他】**
- ・疑義及び変更の必要が生じた場合には、別途協議する
 - ・具体的な実施内容については、双方合意の上決定する

3者で締結

- ①インフラパートナー
- ②土木学会 会長
- ③土木学会 支部 支部長

4)土木学会インフラパートナー制度 対象団体一覧

第一陣 パートナーシップ締結 全16団体

No	所管支部	団体名	所在	活動内容
1	北海道	一社)シーニックバイウェイ支援センター	北海道 札幌市	みちをきっかけに地域住民と行政とが連携し、地域資源の保全・改善を進め、美しい景観づくり、魅力ある観光空間づくり、活力ある地域づくりを図る。
2	北海道	NPO法人 ほっかいどう学推進フォーラム	北海道 札幌市	行政、学校、地域、企業との連携により地域の魅力を高め、地域づくりを推進。
3	東北	NPO法人 青森ITSクラブ	青森県 青森市	新しい道路交通システム (Intelligent Transport Systems、以下 ITS) 関連事業の実施を通じ、国民の生活向上並びに経済、産業の発展に寄与。2001年10月発足。
4	東北	みんなで守る。橋のメンテナンスネット	福島県 郡山市	村民、役場、学生、建設業の4者が協働で行う取り組み。「道づくり」「橋守」「簡易橋梁点検」等 (日本大学 岩城先生)
5	東北	庄内・社会基盤技術フォーラム	山形県 酒田市	庄内地方所在の「産・官・学」で組織。技術者の資質向上を図るとともに、他地域に対し意見・情報を広く発信。平成11年3月設立。
6	関東	NPO法人 シビルNPO連携プラットフォーム (CNCP)	東京都 千代田区	「土木と市民社会をつなぐ」と土木社会が積極的に社会的な課題解決に関わっていくことをミッションとする。
7	関東	NPO法人 国境なき技師団	東京都 新宿区	自然災害により被害を受けた人々と地域を技術者の立場から支援。
8	中部	NPO法人 グランドワーク三島	静岡県 三島市	市民、NPO、行政・企業の地域協働により水辺環境改善、公園づくりに取り組む。
9	中部	北陸インフラ総合連絡会議	富山県 石川県 福井県	北陸3県(富山・石川・福井)においてインフラメンテナンスの取組みを行う組織に対し「プラットフォーム」としての役割を果たすことを目指す。
10	中部	NPO法人 神岡・町づくりネットワーク	岐阜県	2004年、旧神岡鉄道(全長19.9km:全線の6割がトンネルと鉄橋)が廃線となり、鉄道遺産の活用ということで、レールマウンテンバイクを走らせ町づくり、地域を活性化。
11	関西	シビル・ベテランズ&ボランティアズ (CVV)	関西圏	1999年1月発足。土木技術者OBを中心に、過去の活動の変遷を経て、ここ数年は行政・企業技術者支援、学生・生徒教育支援、社会基盤施設・土木遺産調査に努め、またHPを改訂して情報発信を重視している。
12	関西	NPO法人 あすの夢土木	大阪府 大阪市	あすの夢土木は、建設技術者を「夢の持てる職業」にし、社会資本の実情を知ってもらい、理解を深めてもらうために設立。平成26年9月設立。
13	中国	しゅうニャン橋守隊	山口県 周南市	産官学(徳山高専)市民が参加。橋を主に、土木インフラの大切さを共有するための活動。
14	四国	かがわ里海大学協議会	香川県	里海づくりに求められる人材育成を目的とした「学びと交流の場」で、平成28年4月に香川県と香川大学が共同で開校。
15	西部	噂の土木応援チーム デミ-とマツ	長崎県 福岡県	日本の土木の役割や大切さを子供たちに伝えるために、土木技術者2人(長崎大・民間コンサル会社)で、2016年結成。
16	西部	道守養成ユニットの会	長崎県	長崎大学が長崎県と連携し、道路維持管理に関する、「道守補助員」、「道守補」、「特定道守」、「道守」養成プロジェクト。

5) Webサイトの開設

■ サイトURL : <https://infrapartner.jsce.or.jp>

専用のWebサイトを開設。サイトを随時更新し、各パートナー団体を紹介していく。

The screenshot shows the homepage of the JSCE Infrapartner website. At the top, there is a navigation menu with links for 'Home', '制度の目的', '制度のイメージ', 'インフラパートナー団体', '問合せ', and '土木学会'. The main header features the JSCE logo and the text 'JSCE インフラパートナー'. Below this, there is a 'What's New' section with a news item dated 2021年3月23日. At the bottom, there are logos for '土木学会tv' and 'ドボクのラジオ', and navigation buttons for '目的', 'イメージ', and 'パートナー'.

The screenshot shows a page titled '噂の土木応援チームデミーとマツ'. It features a circular logo with two cartoon characters and the text '噂の土木応援チームデミーとマツ'. Below the logo are social media links for 'Webサイト', 'Facebook', and 'LINE'. The main text describes the team's formation in April 2016 and their activities, including concrete spraying and construction site visits. The text is in Japanese and mentions the team's goal of promoting civil engineering to children.

7)今後のスケジュール

- 〈2月〉 パートナーロゴマーク作成
- 〈3月中旬〉 各団体との "合意書" 締結
- 〈3月下旬〉 報道機関への発表 (3/30 10:00～家田会長 記者会見)
 ※土木学会HP内に順次” インフラパートナー特設サイト作成
- 〈5月～6月〉 各パートナー団体参加の**合同オンライン交流会**を開催 (予定)
 (意見交換及び活動事例紹介等)